

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	14年(当初設定日:2014年6月6日 償還日:2028年6月5日)
主要投資対象	「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン

決算日

(第8期:2022年6月6日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン」は2022年6月6日に第8期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんJ P X日経400オープン	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第8期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJ P X日経400マザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	期中	騰落	騰落			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2018年6月5日)	13,950	220	10.9	15,696.35	9.3	93.7	6.2	4,568
5期(2019年6月5日)	12,302	0	△11.8	13,608.16	△13.3	90.9	8.9	6,190
6期(2020年6月5日)	13,118	280	8.9	14,534.54	6.8	97.8	1.9	4,358
7期(2021年6月7日)	15,919	270	23.4	17,706.94	21.8	97.3	2.5	3,868
8期(2022年6月6日)	15,923	40	0.3	17,467.93	△1.3	92.0	8.0	6,033

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	騰落	率		
(期首)	円		%	ポイント	%	%	%
2021年6月7日	15,919		—	17,706.94	—	97.3	2.5
6月末	15,762		△1.0	17,508.84	△1.1	92.8	6.8
7月末	15,346		△3.6	17,058.38	△3.7	93.2	6.3
8月末	15,885		△0.2	17,656.56	△0.3	94.3	5.7
9月末	16,585		4.2	18,293.30	3.3	94.7	5.2
10月末	16,324		2.5	18,029.06	1.8	91.8	7.9
11月末	15,742		△1.1	17,400.98	△1.7	96.2	3.7
12月末	16,298		2.4	17,990.97	1.6	94.7	5.1
2022年1月末	15,473		△2.8	17,087.09	△3.5	93.9	6.0
2月末	15,369		△3.5	16,973.17	△4.1	94.4	5.4
3月末	16,060		0.9	17,557.08	△0.8	95.3	4.5
4月末	15,660		△1.6	17,122.20	△3.3	92.1	7.8
5月末	15,760		△1.0	17,245.93	△2.6	92.4	7.4
(期末)							
2022年6月6日	15,963		0.3	17,467.93	△1.3	92.0	8.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

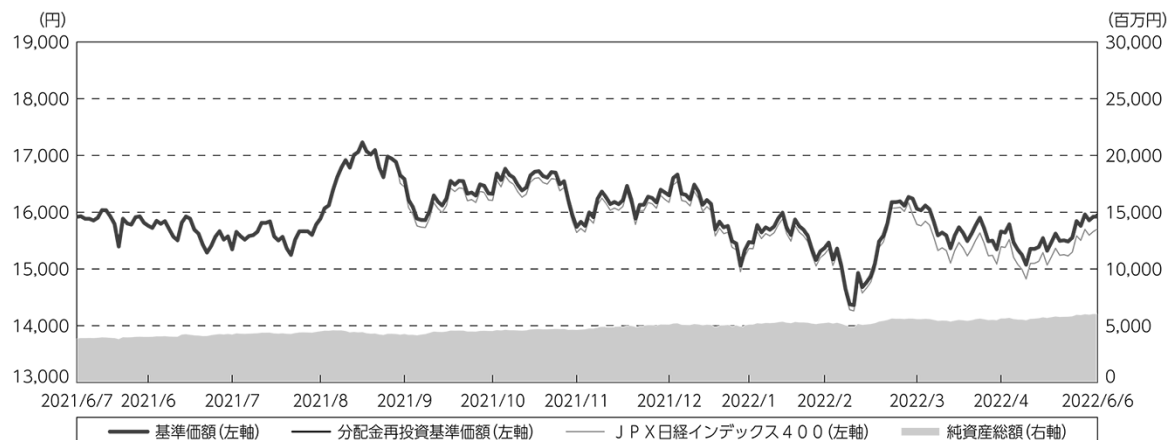
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第8期の運用経過等（2021年6月8日～2022年6月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額およびJ P X日経インデックス400は、期首(2021年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400(以下「J P X日経400」という。)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、経済対策がとられたこと。
- ・首相交代に伴い経済対策への期待感が広がったこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。

＜投資環境＞

(2021年6月～9月)

当期のJ P X日経4 0 0は、17,706.94ポイント（2021年6月7日終値）で始まりました。

6月の株式市場は、一進一退となりました。7月は、世界的な新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念や、東京都への緊急事態宣言の再発令決定などが重しとなり、下落しました。8月は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、J P X日経4 0 0は一時17,000ポイントを割り込みました。9月は菅首相が自民党総裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、J P X日経4 0 0は14日に19,000ポイントを回復しました。月末にかけては利益確定売りや中国不動産大手の経営不安により売りが優勢となりました。

(2021年10月～12月)

10月の株式市場は、米国長期金利の上昇に対する警戒感や中国の景気減速懸念、衆議院選挙をめぐる不透明感などから下落しました。11月は衆議院選挙の結果を受け政治不安が後退したことや新政権の経済対策への期待感、好調な企業業績が下支え材料となったものの、米国の早期金融引締めへの警戒が高まったことや欧米での新型コロナウイルスの感染拡大、新たな変異株（オミクロン株）への警戒から下落しました。12月はオミクロン株は重症化リスクが低いとの見方から過度な警戒感が後退し、上昇しました。

(2022年1月～3月)

1月の株式市場は、米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったことや、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月上旬は米国の株高や企業の好決算を受け、堅調な地合いが続いたものの、ウクライナ情勢の緊迫化などから下落しました。3月は米連邦公開市場委員会（F O M C）で、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し、米国景気の先行き懸念が後退したことや、円安の進行などを背景に上昇しました。

(2022年4月～期末)

4月の株式市場は、米国で金融引締め観測が高まったことや一部地域で都市閉鎖（ロックダウン）が続く中国の景気減速懸念などから下落しました。5月から期末にかけてはF R Bがタカ派姿勢を和らげるとの期待や政府の水際対策の緩和、上海市のロックダウン解除などを背景に値を戻し、期末のJ P X日経4 0 0は17,467.93ポイント（2022年6月6日終値）で終了しました。当期中のJ P X日経4 0 0は1.3%の下落となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

J P X日経400の動きに連動する投資成果を目指して、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売上のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

決算日時点の基準価額の騰落率（分配金込み）は+0.3%となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である△1.3%を、1.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、マザーファンドで保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して1万口当たり40円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2021年6月8日～ 2022年6月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.251%
当期の収益	40
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,173

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2022年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 0.658	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	105	0.666	
期中の平均基準価額は、15,855円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

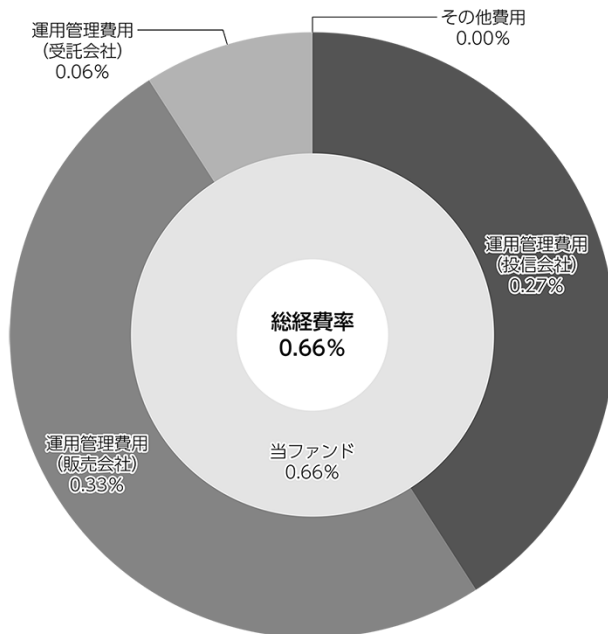
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2022年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんJ P X日経400マザーファンド	1,584,276	2,863,600	409,462	775,800

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年6月8日～2022年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	しんきんJ P X日経400マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,598,663千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,590,336千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2022年6月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年6月8日～2022年6月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月8日～2022年6月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんJ P X日経400マザーファンド	2,126,714	3,301,527	6,046,747

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんJ P X日経400マザーファンド	6,046,747	99.5
コール・ローン等、その他	27,699	0.5
投資信託財産総額	6,074,446	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,074,446,227
コール・ローン等	27,698,831
しんきんJ P X日経400マザーファンド(評価額)	6,046,747,396
(B) 負債	41,156,525
未払収益分配金	15,156,154
未払解約金	8,540,446
未払信託報酬	17,459,250
未払利息	72
その他未払費用	603
(C) 純資産総額(A-B)	6,033,289,702
元本	3,789,038,593
次期繰越損益金	2,244,251,109
(D) 受益権総口数	3,789,038,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,923円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,430,311,929円、期中追加設定元本額は2,316,610,157円、期中一部解約元本額は957,883,493円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,5923円です。

○損益の状況 (2021年6月8日～2022年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,037
支払利息	△ 11,037
(B) 有価証券売買損益	57,680,573
売買益	104,210,252
売買損	△ 46,529,679
(C) 信託報酬等	△ 31,822,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,847,139
(E) 前期繰越損益金	371,395,422
(F) 追加信託差損益金	1,862,164,702
(配当等相当額)	(1,897,095,831)
(売買損益相当額)	(△ 34,931,129)
(G) 計(D+E+F)	2,259,407,263
(H) 収益分配金	△ 15,156,154
次期繰越損益金(G+H)	2,244,251,109
追加信託差損益金	1,862,164,702
(配当等相当額)	(1,902,304,245)
(売買損益相当額)	(△ 40,139,543)
分配準備積立金	437,053,952
繰越損益金	△ 54,967,545

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(80,814,684円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,902,304,245円)および分配準備積立金(371,395,422円)より分配対象収益は2,354,514,351円(10,000口当たり6,213円)であり、うち15,156,154円(10,000口当たり40円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	40円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

運用報告書

親投資信託

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

第 8 期

(決算日：2022年6月6日)

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンドの第 8 期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400※		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2018年6月5日)	15,005	11.6	15,696.35	9.3	93.7	6.2	4,567
5期(2019年6月5日)	13,318	△11.2	13,608.16	△13.3	90.9	8.9	6,188
6期(2020年6月5日)	14,602	9.6	14,534.54	6.8	97.8	1.9	4,356
7期(2021年6月7日)	18,145	24.3	17,706.94	21.8	97.6	2.5	3,859
8期(2022年6月6日)	18,315	0.9	17,467.93	△1.3	91.8	8.0	6,046

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P X日経インデックス400※		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落		
(期首) 2021年6月7日	円	%	ポイント	%	%	%
	18,145	—	17,706.94	—	97.6	2.5
6月末	17,973	△0.9	17,508.84	△1.1	92.8	6.8
7月末	17,509	△3.5	17,058.38	△3.7	93.2	6.3
8月末	18,134	△0.1	17,656.56	△0.3	94.3	5.7
9月末	18,944	4.4	18,293.30	3.3	94.7	5.2
10月末	18,655	2.8	18,029.06	1.8	91.8	7.9
11月末	18,000	△0.8	17,400.98	△1.7	96.2	3.7
12月末	18,646	2.8	17,990.97	1.6	94.7	5.1
2022年1月末	17,712	△2.4	17,087.09	△3.5	93.9	6.0
2月末	17,602	△3.0	16,973.17	△4.1	94.4	5.4
3月末	18,404	1.4	17,557.08	△0.8	95.3	4.5
4月末	17,955	△1.0	17,122.20	△3.3	92.1	7.8
5月末	18,080	△0.4	17,245.93	△2.6	92.4	7.4
(期末) 2022年6月6日	円	%	ポイント	%	%	%
	18,315	0.9	17,467.93	△1.3	91.8	8.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第8期の運用経過等（2021年6月8日～2022年6月6日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、J P X日経インデックス400（以下「J P X日経400」という。）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、経済対策がとられたこと。
- ・首相交代に伴い経済対策への期待感が広がったこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。

＜投資環境＞

(2021年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、17,706.94ポイント（2021年6月7日終値）で始まりました。

6月の株式市場は、一進一退となりました。7月は、世界的な新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念や、東京都への緊急事態宣言の再発令決定などが重しとなり、下落しました。8月は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、J P X日経400は一時17,000ポイントを割り込みました。9月は菅首相が自民党総裁選に出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、J P X日経400は14日に19,000ポイントを回復しました。月末にかけては利益確定売りや中国不動産大手の経営不安により売りが優勢となりました。

(2021年10月～12月)

10月の株式市場は、米国長期金利の上昇に対する警戒感や中国の景気減速懸念、衆議院選挙をめぐる不透明感などから下落しました。11月は衆議院選挙の結果を受け政治不安が後退したことや新政権の経済対策への期待感、好調な企業業績が下支え材料となったものの、米国の早期金融引締めへの警戒が高まったことや欧米での新型コロナウイルスの感染拡大、新たな変異株（オミクロン株）への警戒から下落しました。12月はオミクロン株は重症化リスクが低いとの見方から過度な警戒感が後退し、上昇しました。

(2022年1月～3月)

1月の株式市場は、米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったことや、国内での新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月上旬は米国の株高や企業の好決算を受け、堅調な地合いが続いたものの、ウクライナ情勢の緊迫化などから下落しました。3月は米連邦公開市場委員会（FOMC）で、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し、米国景気の先行き懸念が後退したことや、円安の進行などを背景に上昇しました。

(2022年4月～期末)

4月の株式市場は、米国で金融引締め観測が高まったことや一部地域で都市閉鎖（ロックダウン）が続く中国の景気減速懸念などから下落しました。5月から期末にかけてはFRBがタカ派姿勢を和らげるとの期待や政府の水際対策の緩和、上海市のロックダウン解除などを背景に値を戻し、期末のJ P X日経400は17,467.93ポイント（2022年6月6日終値）で終了しました。当期中のJ P X日経400は1.3%の下落となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

決算日時点の基準価額の騰落率は+0.9%となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である△1.3%を、2.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<今後の運用方針>

引き続き、J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月8日~2022年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.007 (0.001) (0.006)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、18,134円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日~2022年6月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 931 (24)	千円 2,704,966 ()	千株 330	千円 893,697

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,034	百万円 3,661	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年6月8日～2022年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,598,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,590,336千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2022年6月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
日本水産	2.3	3.9	2,086
マルハニチロ	0.4	—	—
鉱業 (0.4%)			
I N P E X	9.1	14.7	23,828
建設業 (2.3%)			
ミライト・ホールディングス	—	1.3	2,129
安藤・間	1.6	1.9	1,548
東急建設	0.7	1.1	671
コムシスホールディングス	0.9	1.3	3,230
東建コーポレーション	0.1	0.1	866
大成建設	1.8	2.6	10,673
大林組	5.7	9	8,613
清水建設	5.3	8.4	6,048
長谷工コーポレーション	1.9	2.6	4,030
鹿島建設	4.2	6.6	9,517
西松建設	0.4	0.6	2,586

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友建設	1.4	2.1	949
前田建設工業	1.4	—	—
戸田建設	2.4	3.7	2,541
熊谷組	0.3	0.5	1,355
大東建託	0.6	1	11,400
N I P P O	0.5	—	—
五洋建設	2.4	3.6	2,307
住友林業	1.3	2.2	4,437
大和ハウス工業	5.3	7.9	24,995
積水ハウス	6.2	9.4	21,521
関電工	—	1.5	1,233
エクシオグループ	0.9	1.3	2,719
九電工	0.4	0.6	1,599
インフロニア・ホールディングス	—	3.6	3,294
食料品 (3.7%)			
森永製菓	0.4	0.6	2,349
寿スピリッツ	0.2	—	—

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第8期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
カルビー	0.8	1.4	3,343			
森永乳業	0.3	0.5	2,322			
ヤクルト本社	1.3	2	14,460			
明治ホールディングス	1.2	1.8	11,394			
ブリマハム	—	0.4	864			
日本ハム	0.7	1.1	4,394			
アサヒグループホールディングス	4	6.5	28,873			
キリンホールディングス	7.7	11.1	22,827			
サントリー食品インターナショナル	1.2	2	9,860			
伊藤園	0.6	0.9	4,923			
キッコーマン	1.3	1.9	13,281			
味の素	4.3	6.2	18,767			
キュービー	1	1.4	3,024			
カゴメ	0.7	1.1	3,602			
アリアケジャパン	0.2	0.3	1,575			
ニチレイ	0.9	1.2	2,768			
東洋水産	0.9	1.4	6,734			
日清食品ホールディングス	0.7	1	8,550			
日本たばこ産業	9.8	16.2	38,701			
繊維製品 (0.4%)						
帝人	1.7	2.7	3,720			
東レ	12.9	19.4	13,236			
ゴールドウイン	0.3	0.5	4,130			
パルプ・紙 (0.2%)						
王子ホールディングス	8	11.7	6,563			
大王製紙	—	1.3	1,868			
レンゴー	—	2.5	1,770			
化学 (7.2%)						
クラレ	2.8	4.1	4,608			
旭化成	11.8	18.7	19,737			
昭和電工	1.4	2.6	6,770			
住友化学	14	20.7	11,198			
日産化学	1	1.4	10,514			
東ソー	2.7	3.9	7,129			
トクヤマ	0.5	0.9	1,562			
デンカ	0.6	1	3,265			
信越化学工業	3.3	4.1	75,522			
エア・ウォーター	1.8	2.5	4,310			
日本酸素ホールディングス	1.5	2.6	6,437			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三菱瓦斯化学	1.8	2.5	5,340			
三井化学	1.5	2.4	7,752			
J S R	1.8	—	—			
三菱ケミカルホールディングス	11.9	18.8	14,731			
KHネオケム	0.3	—	—			
ダイセル	2.4	4.1	3,464			
積水化学工業	3.8	5.9	10,974			
日本ゼオン	—	2.4	3,362			
アイカ工業	0.5	0.7	1,997			
UBE	0.9	1.4	2,868			
日油	0.7	0.9	4,662			
花王	4.3	6.4	33,625			
日本ペイントホールディングス	7.3	11.1	10,755			
関西ペイント	2	2.7	4,654			
D I C	0.8	1.1	2,791			
富士フイルムホールディングス	—	5.3	37,492			
資生堂	3.6	5.6	31,410			
ライオン	2.4	3.2	4,668			
ファンケル	0.7	1.2	2,790			
コーセー	0.3	0.6	7,290			
ポーラ・オルビスホールディングス	0.8	1.3	2,054			
小林製薬	0.5	0.8	6,864			
日東電工	1.1	1.8	17,388			
エフピコ	—	0.6	1,650			
ニフコ	0.7	1	3,220			
ユニ・チャーム	3.9	5.8	24,812			
医薬品 (6.6%)						
協和キリン	1.8	3.2	8,828			
武田薬品工業	12.8	22.2	81,007			
アステラス製薬	15.7	25.8	52,851			
住友ファーマ	1.3	1.9	2,082			
塩野義製薬	2.3	3.6	24,685			
日本新薬	0.5	0.7	5,250			
中外製薬	5.7	9.4	33,294			
科研製薬	0.3	0.4	1,472			
エーザイ	2	3.4	17,873			
ロート製薬	0.9	1.5	4,957			
小野薬品工業	4.2	6.1	19,867			
久光製薬	0.5	—	—			

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第8期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
参天製薬	3.2	5.4	5,421	
JCRファーマ	—	0.9	2,079	
東和薬品	—	0.4	980	
第一三共	14.8	22.5	76,500	
大塚ホールディングス	3.8	5.9	25,753	
ペプチドリーム	—	1.6	2,312	
サワイグループホールディングス	0.4	0.6	2,310	
石油・石炭製品 (0.8%)				
出光興産	2	3.2	12,160	
ENEOSホールディングス	27.3	45.4	25,492	
コスモエネルギーホールディングス	0.6	1.1	4,323	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	1.1	1.5	2,643	
TOYO TIRE	1	1.5	2,719	
ブリヂストン	4.8	8.2	42,607	
住友ゴム工業	1.6	2.5	3,065	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	1.7	2.6	13,260	
太平洋セメント	1.1	1.7	3,303	
東海カーボン	1.8	2.4	2,836	
TOTO	1.3	1.9	8,284	
日本碍子	2	3.1	6,035	
日本特殊陶業	1.4	2.2	5,566	
ニチアス	0.5	0.7	1,589	
鉄鋼 (ー%)				
日本製鉄	8.6	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.2	—	—	
非鉄金属 (0.7%)				
三井金属鉱業	—	0.8	2,752	
住友金属鉱山	2.3	3.5	19,299	
古河電気工業	0.6	—	—	
住友電気工業	6.3	10.7	15,830	
アサヒホールディングス	0.7	1.2	2,563	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	2.3	4.8	10,195	
三和ホールディングス	1.7	2.8	3,589	
リンナイ	0.3	0.5	4,410	
機械 (6.2%)				
日本製鋼所	0.5	0.8	2,716	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三浦工業	0.8	1.2	3,370	
アマダ	2.6	4.7	4,977	
F U J I	0.7	1.3	2,837	
オーエスジー	0.9	1.3	2,174	
DMG森精機	1.1	1.7	3,277	
ディスコ	0.2	0.4	14,100	
オプトラン	—	0.4	807	
ナブテスコ	1.1	1.6	5,032	
SMC	0.5	0.9	62,262	
小松製作所	8.2	13.7	46,374	
住友重機械工業	1	1.7	5,465	
日立建機	0.8	1.2	3,882	
クボタ	9.5	14.6	35,952	
荏原製作所	—	1.2	6,756	
ダイキン工業	2.3	3.5	73,710	
ダイフク	1	1.5	12,360	
竹内製作所	0.3	0.5	1,174	
ホシザキ	0.6	0.9	6,930	
日本精工	3.7	5.3	4,165	
THK	1.1	—	—	
マキタ	2.4	3.5	12,040	
三菱重工業	2.9	4.5	24,021	
I H I	1.2	1.9	7,505	
電気機器 (18.0%)				
ブラザー工業	2.2	3.5	8,473	
ミネベアミツミ	3.1	4.9	12,058	
日立製作所	8.7	13.7	94,173	
三菱電機	18.2	28.8	41,673	
富士電機	1.1	1.7	10,574	
安川電機	2	3.1	14,306	
東芝テック	0.2	—	—	
日本電産	4.4	6.6	57,340	
オムロン	1.5	2.5	18,647	
MC J	0.6	1	908	
日本電気	2.3	3.7	19,351	
富士通	1.6	2.7	51,246	
ルネサスエレクトロニクス	7.8	16.4	24,993	
セイコーエプソン	2.3	3.5	7,931	
ワコム	—	2.3	2,180	

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第8期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	0.3	0.6	3,378
エレコム	0.4	0.7	1,078
パナソニック ホールディングス	19.4	32.2	38,623
シャープ	2.4	—	—
アンリツ	1.1	1.9	2,899
ソニーグループ	5.9	8.1	97,807
TDK	0.9	4.4	20,416
アルプスアルパイン	1.5	—	—
横河電機	1.8	2.9	6,899
アズビル	1.2	1.8	6,696
日本光電工業	0.8	1.2	3,618
堀場製作所	0.4	0.5	3,405
アドバンテスト	1.4	2.2	20,196
キーエンス	1.1	1.4	71,778
シスメックス	1.4	2.3	19,354
OBARA GROUP	0.1	—	—
レーザーテック	0.8	1.3	23,848
スタンレー電気	1.3	2	4,540
カシオ計算機	1.5	1.9	2,291
ファナック	1.6	2.6	56,277
浜松ホトニクス	1.3	2.1	12,957
京セラ	2.8	4.2	31,420
太陽誘電	0.8	1.4	7,868
村田製作所	5.3	8.4	71,576
小糸製作所	1.1	1.6	7,576
SCREENホールディングス	0.3	0.5	6,035
キヤノン	9	—	—
東京エレクトロン	1.1	1.9	115,273
輸送用機器 (6.2%)			
トヨタ紡織	0.5	1.1	2,361
豊田自動織機	1.5	2.2	18,018
デンソー	4	6.2	49,104
いすゞ自動車	5.1	9	14,580
トヨタ自動車	6.3	42	90,846
日野自動車	2.3	3.8	2,770
アイシン	1.3	2.2	9,592
マツダ	5.7	—	—
本田技研工業	14.3	22.6	74,557
スズキ	3.6	6.3	24,834

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S U B A R U	5.2	8.2	19,376
ヤマハ発動機	2.6	3.9	10,377
豊田合成	0.6	0.9	1,906
シマノ	0.7	1.1	24,733
テイ・エス テック	0.8	1.3	1,799
精密機器 (3.3%)			
テルモ	5.6	8.5	35,105
島津製作所	2.3	3.7	17,556
ブイ・テクノロジー	0.1	0.1	303
東京精密	0.3	0.5	2,492
ニコン	2.8	—	—
オリンパス	10.1	15	42,022
HOYA	3.6	5.8	78,416
朝日インテック	1.9	3.3	6,260
その他製品 (2.1%)			
パナダイナムコホールディングス	1.5	2.6	24,980
パイロットコーポレーション	0.3	0.5	2,570
ヤマハ	1.1	1.8	9,846
ビジョン	1.2	1.8	3,292
任天堂	0.7	1.3	75,179
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	5.6	8.8	11,404
関西電力	6.9	10.8	13,489
中国電力	2.6	4.5	3,825
東北電力	4.3	6.8	4,841
九州電力	4	5.9	4,961
北海道電力	1.7	2.6	1,258
電源開発	1.4	2.3	4,680
イーレックス	—	0.4	816
レノバ	—	0.6	1,134
東京瓦斯	3.5	5.5	14,470
大阪瓦斯	3.3	5.2	13,041
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	1.9	—	—
相鉄ホールディングス	0.8	—	—
東急	4.6	—	—
小田急電鉄	2.9	—	—
京王電鉄	1	—	—
京成電鉄	1.4	—	—

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第8期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	3.2	—	—
西日本旅客鉄道	1.6	—	—
東海旅客鉄道	1.5	2.3	37,789
西武ホールディングス	2.2	—	—
近鉄グループホールディングス	1.7	—	—
阪急阪神ホールディングス	2.3	3.4	12,138
南海電気鉄道	1.1	—	—
京阪ホールディングス	1	—	—
名古屋鉄道	1.9	—	—
日本通運	0.6	—	—
ヤマトホールディングス	2.4	4	8,816
山九	0.4	0.7	2,723
センコーグループホールディングス	—	1.4	1,197
日立物流	0.4	0.6	5,130
丸和運輸機関	—	0.5	781
九州旅客鉄道	1.3	2	5,356
S Gホールディングス	—	5	11,410
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.9	7,101
海運業 (0.7%)			
日本郵船	—	2.4	25,656
商船三井	—	4.5	15,862
空運業 (—%)			
日本航空	4.2	—	—
ANAホールディングス	4.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
近鉄エクスプレス	—	0.5	2,087
情報・通信業 (8.2%)			
NECネットエスアイ	—	1	1,846
システナ	0.6	4.2	1,873
日鉄ソリューションズ	0.3	0.5	1,885
T I S	1.8	2.7	9,261
コーエーテックモホールディングス	0.5	0.9	4,032
ネクソン	4.5	6.7	21,172
ティーガイア	0.2	0.3	493
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.4	0.8	1,924
GMOペイメントゲートウェイ	0.4	0.6	6,432
ラクス	—	1.4	2,151
アカツキ	0.1	0.1	284
野村総合研究所	3.1	5.3	19,027

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インフォコム	0.2	0.3	648
オービック	0.6	0.9	17,271
ジャストシステム	0.3	0.4	1,718
Zホールディングス	24.5	42.7	18,621
トレンドマイクロ	1	1.5	11,130
日本オラクル	0.4	0.5	3,915
伊藤忠テクノソリューションズ	0.8	1.3	4,218
大塚商会	1	1.6	6,480
電通国際情報サービス	—	0.4	1,668
東映アニメーション	0.1	0.1	1,288
デジタルガレージ	0.3	0.5	2,020
B I P R O G Y	0.6	0.9	2,596
USEN-NEXT HOLDINGS	—	0.2	407
日本電信電話	19.4	28.3	111,134
KDD I	14.3	21.6	96,962
光通信	0.2	0.3	4,296
東宝	1.1	1.7	8,704
エヌ・ティ・ティ・データ	4.7	7.9	15,958
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.8	1.4	8,526
カプコン	1.5	2.8	9,576
S C S K	0.4	2	4,442
コナミホールディングス	0.6	1.1	9,757
ソフトバンクグループ	7.4	8.5	45,823
卸売業 (6.7%)			
双日	9.9	3.1	6,510
アルフレッサ ホールディングス	1.9	3.2	5,334
神戸物産	1.2	2.1	6,562
ダイワボウホールディングス	1	1.3	2,301
T O K A I ホールディングス	0.9	1.4	1,223
シップヘルスケアホールディングス	0.6	0.9	2,128
コメダホールディングス	0.4	0.6	1,410
第一興商	0.4	—	—
メディカルホールディングス	1.8	2.9	5,075
日本ライフライン	0.6	0.9	837
伊藤忠商事	12.5	18.8	70,293
丸紅	17.6	27.1	38,048
豊田通商	1.8	2.8	13,958
兼松	0.7	1.1	1,483
三井物産	14.5	22.1	73,128

しんきんJPX日経400マザーファンド ー第8期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友商事	11.3	18	34,272
三菱商事	10.9	20.4	92,554
岩谷産業	0.4	0.7	3,857
PAL TAC	0.3	0.4	1,692
日鉄物産	0.1	0.2	1,060
ミスミグループ本社	2.2	3.7	11,026
小売業 (3.7%)			
ローソン	0.5	0.7	3,108
エービーシー・マート	0.3	0.5	2,960
日本マクドナルドホールディングス	0.7	1.4	7,056
セリア	0.4	0.7	1,710
ビックカメラ	1.1	1.8	2,028
Monotaro	2.5	3.8	7,520
J. フロント リテイリング	2.1	—	—
マツキョココカラ&カンパニー	0.7	1.3	6,630
ZOZO	1.1	2	5,462
ウエルシアホールディングス	0.9	1.6	4,080
クリエイトSDホールディングス	0.3	0.4	1,153
すかいらーくホールディングス	2	—	—
コスモス薬品	0.2	0.3	3,600
セブン&アイ・ホールディングス	7	10.5	57,067
ツルハホールディングス	0.4	0.6	4,050
クスリのアオキホールディングス	0.2	0.3	1,647
FOOD & LIFE COMPANIES	1	1.6	4,753
ノジマ	0.3	0.5	1,468
良品計画	2.3	3.4	4,858
コーナン商事	—	0.4	1,512
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.6	5.9	12,277
ゼンショーホールディングス	1	1.5	4,575
ワークマン	0.2	0.3	1,512
スギホールディングス	0.4	0.6	3,204
ライフコーポレーション	—	0.2	529
丸井グループ	1.5	2.2	5,530
イオン	6.9	—	—
イズミ	0.4	0.5	1,446
ヤオコー	0.2	0.3	1,929
ケーズホールディングス	1.5	2.6	3,312
アインホールディングス	0.3	0.4	2,584
ニトリホールディングス	0.7	1.2	15,636

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.2	0.4	27,480
サンドラッグ	0.7	1.1	3,171
銀行業 (5.4%)			
めぶきフィナンシャルグループ	9.3	12.9	3,212
コンソルディア・フィナンシャルグループ	10.9	15.5	7,021
新生銀行	1.5	1.9	3,752
あおぞら銀行	1.1	1.7	4,552
三菱UFJフィナンシャル・グループ	114.8	127.6	94,270
りそなホールディングス	19.5	32.2	15,852
三井住友トラスト・ホールディングス	3.4	5.2	20,888
三井住友フィナンシャルグループ	12.4	19.7	78,445
千葉銀行	6	8.9	6,149
ふくおかフィナンシャルグループ	1.6	2.3	5,382
セブン銀行	6	8.8	2,138
みずほフィナンシャルグループ	24.3	36.5	55,881
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
FPG	0.6	1	933
GMOフィナンシャルホールディングス	—	0.6	477
SBIホールディングス	2.2	3.7	9,779
ジャフコ グループ	—	1.1	1,758
大和証券グループ本社	13.4	21.2	13,199
野村ホールディングス	27.4	45.4	22,863
保険業 (3.0%)			
SOMPOホールディングス	3.2	4.5	27,094
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.4	6.3	26,245
第一生命ホールディングス	9.5	14.2	38,332
東京海上ホールディングス	5.9	8.7	66,163
T&Dホールディングス	5.4	7	10,829
その他金融業 (1.4%)			
全国保証	0.5	0.7	3,048
芙蓉総合リース	0.2	0.3	2,313
みずほリース	—	0.4	1,232
東京センチュリー	0.4	0.5	2,115
イオンフィナンシャルサービス	1.1	1.6	1,968
アコム	3.6	5.9	1,888
オリエントコーポレーション	4.8	8.1	1,012
オリックス	10.9	17.7	43,568
三菱HCキャピタル	4	10.1	6,342
日本取引所グループ	4.8	7.1	14,689

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第8期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (2.4%)				
いちご	2	3.3	1,003	
ヒューリック	3.8	6.7	7,289	
野村不動産ホールディングス	1.1	1.5	4,897	
サムティ	—	0.5	1,018	
プレサンスコーポレーション	—	0.3	451	
オープンハウスグループ	0.6	0.9	4,806	
東急不動産ホールディングス	4.9	8.3	5,685	
飯田グループホールディングス	1.5	2.5	5,260	
パーク24	1	—	—	
三井不動産	8.2	12.3	34,753	
三菱地所	11.8	17.8	34,585	
東京建物	1.8	2.7	4,644	
住友不動産	4	5.7	20,280	
スターツコーポレーション	0.2	0.4	996	
日本エスコン	—	0.6	473	
イオンモール	0.9	1.5	2,460	
カチタス	—	0.7	2,131	
日本空港ビルデング	0.6	—	—	
サービス業 (4.6%)				
ミクシィ	0.4	0.7	1,525	
日本M&Aセンターホールディングス	2.8	4.7	6,688	
UTグループ	0.3	0.4	984	
エス・エム・エス	0.6	1	2,919	
パーソルホールディングス	1.7	2.9	7,386	
総合警備保障	0.7	1.1	3,888	
カカコム	1.3	2.1	5,208	
ディップ	0.3	0.5	1,890	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
バネフィット・ワン	0.6	1	1,968	
エムスリー	3.1	5.1	19,665	
アウトソーシング	1	1.7	1,965	
博報堂DYホールディングス	2.4	3.8	5,008	
電通グループ	2	—	—	
オリエンタルランド	1.8	3.2	61,952	
ユー・エス・エス	1.9	3.2	7,731	
楽天グループ	8.1	—	—	
フルキャストホールディングス	—	0.2	450	
エン・ジャパン	0.3	0.5	952	
テクノプロ・ホールディングス	0.3	1.7	5,083	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.1	0.1	357	
ジャパンマテリアル	—	0.9	1,619	
リクルートホールディングス	11.5	16.4	74,390	
ベルシステム24ホールディングス	—	0.4	581	
ペイカレント・コンサルティング	0.1	0.2	7,490	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	0.9	1,384	
リログループ	0.9	1.6	3,500	
エイチ・アイ・エス	0.3	—	—	
カナモト	0.3	0.5	1,001	
セコム	1.7	2.8	23,990	
メイテック	0.2	0.3	2,124	
イオンディライト	—	0.3	858	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,314	1,939	5,551,085
	銘柄数<比率>	399	399	<91.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		483	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,551,085	91.8
コール・ローン等、その他	496,994	8.2
投資信託財産総額	6,048,079	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,046,745,984
コール・ローン等	429,646,051
株式(評価額)	5,551,085,820
未収入金	10,482,300
未収配当金	46,021,813
差入委託証拠金	9,510,000
(B) 負債	11,437
未払利息	1,124
その他未払費用	10,313
(C) 純資産総額(A-B)	6,046,734,547
元本	3,301,527,380
次期繰越損益金	2,745,207,167
(D) 受益権総口数	3,301,527,380口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,315円

- (注1) 当親投資信託の期首元本額は2,126,714,004円、期中追加設定元本額は1,584,276,374円、期中一部解約元本額は409,462,998円です。
- (注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJ P X日経400オープン3,301,527,380円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は1,8315円です。

○損益の状況 (2021年6月8日~2022年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	112,648,118
受取配当金	112,863,519
その他収益金	613
支払利息	△ 216,014
(B) 有価証券売買損益	△ 25,695,582
売買益	418,728,820
売買損	△ 444,424,402
(C) 先物取引等取引損益	13,010,100
取引益	72,222,500
取引損	△ 59,212,400
(D) 保管費用等	△ 41,913
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	99,920,723
(F) 前期繰越損益金	1,732,299,820
(G) 追加信託差損益金	1,279,323,626
(H) 解約差損益金	△ 366,337,002
(I) 計(E+F+G+H)	2,745,207,167
次期繰越損益金(I)	2,745,207,167

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。